

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	1,501,540	1,772,422	4,853,765
経常利益 (千円)	129,118	137,174	202,317
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,618	99,050	163,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,618	99,050	163,019
純資産額 (千円)	1,916,407	2,066,098	1,985,354
総資産額 (千円)	3,851,591	4,256,256	4,166,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.98	27.49	45.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.82	27.33	44.97
自己資本比率 (%)	49.4	48.2	47.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速感などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中で、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は、当社インターネット通販サイト「cotta」（以下、「コッタ」という。）の公式SNSを通じて、平成28年10月からお菓子・パンづくりの動画の配信を開始いたしました。さらに11月には製菓に関するライブ配信を開始するなど、コッタを数ある通販サイトの一つからお菓子・パンづくりの情報発信サイトへの発展を進めることで認知度向上および集客力アップを図りました。

加えて、コッタを企画・運営している株式会社TUKURU（連結子会社）におきましても、コッタの認知度向上とともに、同社の企画力についての社外からの評価が上がってきております。そこで、コッタのみならず、販促企画事業として他社への営業活動も本格始動し、同社単体での事業領域を徐々に広げております。

また、平成28年8月に連結子会社化した株式会社ヒラカワ（連結子会社）は、厨房用品などの生活用雑貨の品揃えおよび商品開発に強みを持っており、同社商品の取扱いが本格化したことで、コッタをはじめとした当社グループにおける厨房用品・雑貨等のアイテム数の増加とともに、売上増にも寄与いたしました。

以上の結果、売上高1,772,422千円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益130,607千円（同5.3%増）、経常利益137,174千円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99,050千円（同5.8%増）となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,661,171	3,661,171	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	3,661,171	3,661,171	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,661,171	-	640,597	-	599,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,660,600	36,606	-
単元未満株式	普通株式 571	-	-
発行済株式総数	3,661,171	-	-
総株主の議決権	-	36,606	-

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E S O P）」および「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は58,200株であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 「株式給付信託（J-E S O P）」および「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は58,200株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度	三優監査法人
第19期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間	優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,055	1,048,383
受取手形及び売掛金	328,533	566,534
たな卸資産	763,225	795,738
その他	158,948	176,956
貸倒引当金	12,649	14,089
流動資産合計	2,502,114	2,573,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,926	895,491
土地	476,744	476,744
その他(純額)	138,968	167,660
有形固定資産合計	1,523,639	1,539,896
無形固定資産	78,116	78,904
投資その他の資産	62,773	63,931
固定資産合計	1,664,529	1,682,732
資産合計	4,166,644	4,256,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,902	543,857
短期借入金	90,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,158	153,263
未払法人税等	63,577	39,993
賞与引当金	29,147	5,360
ポイント引当金	10,434	9,270
その他	210,155	226,642
流動負債合計	1,090,375	1,148,387
固定負債		
長期借入金	969,560	927,702
株式給付引当金	4,117	4,117
退職給付に係る負債	2,674	2,794
その他	114,562	107,156
固定負債合計	1,090,914	1,041,770
負債合計	2,181,290	2,190,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	746,712	827,457
自己株式	29,020	29,020
株主資本合計	1,972,054	2,052,799
新株予約権	13,299	13,299
純資産合計	1,985,354	2,066,098
負債純資産合計	4,166,644	4,256,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,501,540	1,772,422
売上原価	993,861	1,172,878
売上総利益	507,678	599,544
販売費及び一般管理費	383,631	468,937
営業利益	124,047	130,607
営業外収益		
受取利息	7	12
補助金収入	3,120	-
協賛金収入	4,017	7,808
電力販売収益	1,160	1,203
その他	1,037	1,411
営業外収益合計	9,342	10,436
営業外費用		
支払利息	2,740	2,499
電力販売費用	1,427	1,270
その他	103	99
営業外費用合計	4,271	3,869
経常利益	129,118	137,174
特別利益		
固定資産売却益	-	50
受取補償金	-	4,224
特別利益合計	-	4,275
税金等調整前四半期純利益	129,118	141,449
法人税、住民税及び事業税	35,309	35,156
法人税等調整額	189	7,242
法人税等合計	35,499	42,398
四半期純利益	93,618	99,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,618	99,050

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	93,618	99,050
四半期包括利益	93,618	99,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,618	99,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J - E S O P)における会計処理方法)

当社は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度20,666千円、38,200株、当第1四半期連結会計期間20,666千円、38,200株であります。

(株式給付信託(B B T)における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に對する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度8,354千円、20,000株、当第1四半期連結会計期間8,354千円、20,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社および連結子会社は、取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	490,000千円	490,000千円
借入実行残高	90,000	70,000
差引額	400,000	420,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	29,613千円	27,568千円
のれんの償却額	11	11

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	18,305	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金291千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	18,305	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金291千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	27円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	93,618	99,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	93,618	99,050
普通株式の期中平均株式数(株)	3,602,971	3,602,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円82銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,035	21,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	当社の新株予約権1種類(新株 予約権による潜在株式の数 合 計43,000株)は、平成27年12月 17日をもって権利行使期間満了 により失効しております。	-

(注)株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当
たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間58,200株、当第1四半期連結累計期間
58,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....18,305千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月26日

(注)平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。